

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド
(為替ヘッジあり)
＜愛称 ぼちたま＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年 6 月 30日から2027年10月12日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	日本を含む世界のペット関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第20期 (決算日 2022年 7 月12日)
第21期 (決算日 2022年10月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・グローバルペット関連株式ファンド (為替ヘッジあり) ＜愛称 ぼちたま＞」は、このたび、第21期の決算を行いましたので、第20期～第21期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落	中 率	
	円			円	%	百万円
12期(2020年7月13日)	10,984			1,000	21.9	138
13期(2020年10月12日)	11,711			1,000	15.7	148
14期(2021年1月12日)	12,111			1,000	12.0	223
15期(2021年4月12日)	11,358			1,000	2.0	782
16期(2021年7月12日)	11,348			1,000	8.7	1,183
17期(2021年10月12日)	10,064			900	△ 3.4	1,394
18期(2022年1月12日)	10,016			0	△ 0.5	977
19期(2022年4月12日)	9,232			0	△ 7.8	780
20期(2022年7月12日)	8,199			0	△11.2	683
21期(2022年10月12日)	6,998			0	△14.6	556

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
			騰 落	率	
第20期	(期 首) 2022年4月12日	円 9,232		% —	% 99.7
	4 月 末	8,728	△ 5.5		96.1
	5 月 末	8,470	△ 8.3		97.3
	6 月 末	8,099	△12.3		99.7
	(期 末) 2022年7月12日	8,199	△11.2		98.6
第21期	(期 首) 2022年7月12日	8,199		—	98.6
	7 月 末	8,218	0.2		98.0
	8 月 末	7,894	△ 3.7		98.8
	9 月 末	7,023	△14.3		102.6
	(期 末) 2022年10月12日	6,998	△14.6		98.1

(注) 騰落率は期首比です。

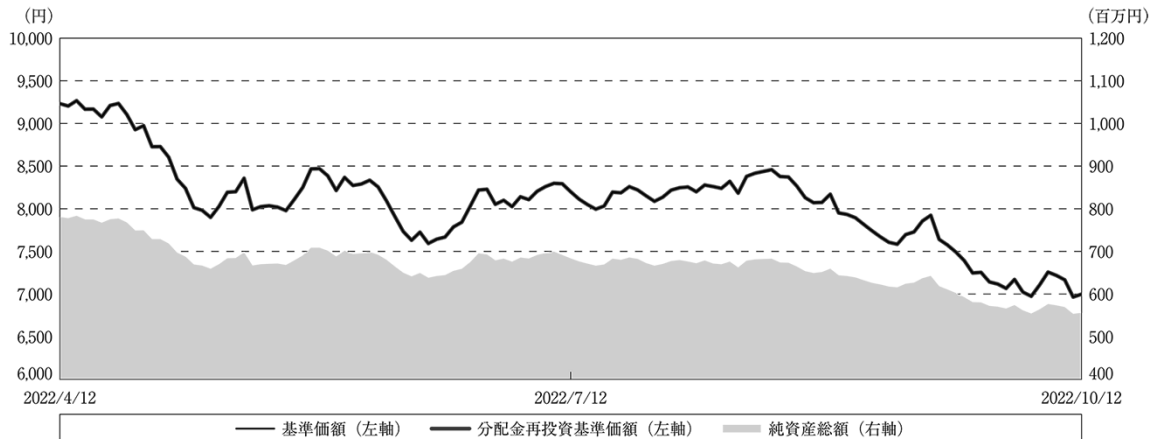
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年4月13日～2022年10月12日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第20期首： 9,232円

第21期末： 6,998円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 24.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 2022年4-6月期企業決算が事前予想ほど悪化しなかったこと
- ・ 米国CPI(消費者物価指数)やPPI(生産者物価指数)でインフレにピークアウトの兆しが見られる局面があったこと

マイナス要因

- ・ 中国でのロックダウン(都市封鎖)拡大への懸念
- ・ 米国CPIやFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けた利上げ継続への懸念の高まり

■投資環境

当作成期、世界の株式市場は下落しました。

作成期初、中国で新型コロナウイルス対策としてロックダウンが拡大されるとの懸念や、米国CPIが事前予想を上回ったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げへの懸念などが高まり、株式市場は下落しました。作成期央は、2022年4-6月期の企業決算が事前予想ほど悪化しなかったことで景気後退懸念が和らいだことや、7月の米国CPIやPPIが事前予想を下回ったことで利上げ継続への懸念が後退し、株式市場は上昇しました。しかし作成期末にかけては、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言や、事前予想を上回った8月の米国CPI、9月のFOMCの結果などを受けて利上げ継続への懸念が再び高まり、株式市場は下落基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）＞

「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドで保有する株式の下落がマイナス要因となり、24.2%下落しました。

＜東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド＞

「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」を背景としたペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を組み入れました。

セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に保有しました。また、ペット保険市場の拡大を期待して、ペット保険会社などの金融セクターの銘柄の保有も継続しました。ヘルスケアセクターについては、ペット用の検査サービス会社や大手医薬品メーカーなどの組入比率を高位に維持しました。生活必需品セクターについては、新興国のペット市場拡大の恩恵を受けると考える大手ペットフード会社などの組入比率を高位に維持しました。一般消費財・サービスセクターでは、業績成長に対する不透明感が高まった米国のオンラインペット用品会社を売却しました。

当作成期は、米国のプライベートエクイティから買収提案を受け株価が上昇した米国の動物用医療サービス会社のCOVETRUS INCの保有や円安の進行などがプラス寄与しました。一方、世界の株式市場が下落したことに加え、米国の景気減速懸念が高まり消費関連銘柄が全体的に下落するなか、PETCO HEALTH AND WELLNESS COMPANY INCの保有などがマイナス寄与したことなどから、基準価額は14.2%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期	第21期
	2022年4月13日～ 2022年7月12日	2022年7月13日～ 2022年10月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	417	417

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド＞

ウクライナ情勢の不透明感が継続するなか、ロシアに対する欧米などの経済制裁の状況によっては欧州へのエネルギー供給に甚大な影響を与え、世界経済のファンダメンタルズ(経済の基礎的な条件)が著しく悪化する可能性があります。また、FRBはインフレ抑制のために積極的な金融引き締めを継続することが想定されます。

一方、年初からの株価下落で株価の割高感が薄れてきており、インフレ率が徐々に落ち着き、緩やかな経済成長が継続する環境になれば、企業業績も増益基調を維持し、世界の株式市場は緩やかに上昇する展開を予想しています。

ペット関連市場については、「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」に加え、「在宅勤務の拡大」などの新たな生活様式の変化を背景に引き続き成長していくと考えています。

以上のような見通しのもと、引き続き、ペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月13日～2022年10月12日)

項 目	第20期～第21期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.844	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.414)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.414)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.016)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.004)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.012	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	70	0.876	
作成期間の平均基準価額は、8,072円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

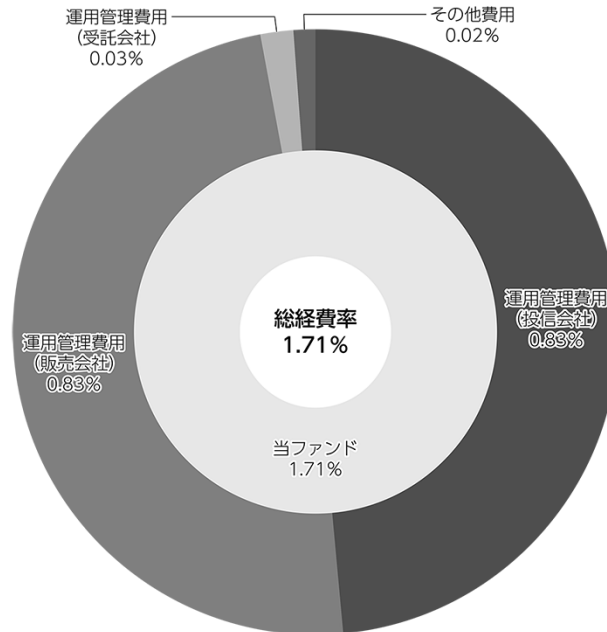
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月13日～2022年10月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第20期～第21期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	千口 21,518	千円 45,218	千口 90,158	千円 191,365

○株式売買比率

(2022年4月13日～2022年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第20期～第21期
	東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	995,124千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,137,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第19期末	第21期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	千口 358,608	千口 289,968	千円 558,856

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	第21期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	558,856	99.3
コール・ローン等、その他	3,967	0.7
投資信託財産総額	562,823	100.0

(注) 東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (6,028,664千円) の投資信託財産総額 (6,554,504千円) に対する比率は92.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝146.20円、1ユーロ＝141.84円、1英ポンド＝160.43円、1スイスフラン＝146.60円、1スウェーデンクローナ＝12.87円、1ニュージーランドドル＝81.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第20期末	第21期末
	2022年7月12日現在	2022年10月12日現在
	円	円
(A) 資産	1,340,775,092	1,073,821,667
東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド(評価額)	687,196,057	558,856,326
未収入金	653,579,035	514,965,341
(B) 負債	657,207,028	517,777,687
未払金	646,579,254	515,008,596
未払解約金	7,677,594	51,853
未払信託報酬	2,931,067	2,699,644
その他未払費用	19,113	17,594
(C) 純資産総額(A－B)	683,568,064	556,043,980
元本	833,736,445	794,587,321
次期繰越損益金	△ 150,168,381	△ 238,543,341
(D) 受益権総口数	833,736,445口	794,587,321口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,199円	6,998円

(注) 当ファンドの第20期首元本額は845,553,035円、第20～21期中追加設定元本額は42,947,111円、第20～21期中一部解約元本額は93,912,825円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第20期	第21期
	2022年4月13日～ 2022年7月12日	2022年7月13日～ 2022年10月12日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 80,828,273	△ 92,174,725
売買益	42,017,636	14,403,240
売買損	△122,845,909	△106,577,965
(B) 信託報酬等	△ 2,950,180	△ 2,723,178
(C) 当期損益金(A+B)	△ 83,778,453	△ 94,897,903
(D) 前期繰越損益金	△ 86,576,156	△159,210,796
(E) 追加信託差損益金	20,186,228	15,565,358
(配当等相当額)	(29,002,705)	(27,766,982)
(売買損益相当額)	(△ 8,816,477)	(△ 12,201,624)
(F) 計(C+D+E)	△150,168,381	△238,543,341
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△150,168,381	△238,543,341
追加信託差損益金	20,186,228	15,565,358
(配当等相当額)	(29,023,483)	(27,774,827)
(売買損益相当額)	(△ 8,837,255)	(△ 12,209,469)
分配準備積立金	5,760,606	5,383,774
繰越損益金	△176,115,215	△259,492,473

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第20期	第21期
	2022年4月13日～ 2022年7月12日	2022年7月13日～ 2022年10月12日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	29,023,483円	27,774,827円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,760,606円	5,383,774円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	34,784,089円	33,158,601円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	417円	417円
g. 分配金	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円

東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2022年10月12日）

（計算期間 2021年10月13日～2022年10月12日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率			
	円	%		%	百万円
2期(2018年10月12日)	11,433	11.2	111,308.97	92.3	943
3期(2019年10月15日)	11,641	1.8	117,476.97	96.8	647
4期(2020年10月12日)	17,106	46.9	131,440.62	96.0	661
5期(2021年10月12日)	22,369	30.8	176,153.02	97.4	5,552
6期(2022年10月12日)	19,273	△13.8	178,931.84	97.6	6,517

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%
2021年10月12日	22,369	—	176,153.02	97.4
10月末	24,105	7.8	184,230.65	97.6
11月末	22,972	2.7	182,471.49	96.8
12月末	24,019	7.4	189,269.44	96.8
2022年1月末	20,868	△6.7	177,237.11	97.5
2月末	20,638	△7.7	175,998.25	96.9
3月末	22,267	△0.5	192,981.61	96.3
4月末	21,540	△3.7	184,550.59	96.4
5月末	20,933	△6.4	185,069.85	97.7
6月末	21,131	△5.5	181,650.86	98.1
7月末	21,172	△5.4	187,155.28	98.4
8月末	20,818	△6.9	188,986.65	97.5
9月末	19,263	△13.9	179,013.11	98.1
(期 末)				
2022年10月12日	19,273	△13.8	178,931.84	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数（円換算ベース）です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：22,369円

期 末：19,273円

騰落率：△13.8%

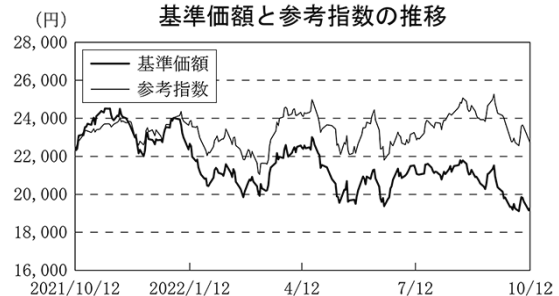
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・2022年4-6月期の企業決算が事前予想ほど悪化しなかったこと
- ・円安の進行

マイナス要因

- ・FRB（米連準準備制度理事会）による利上げ継続懸念の高まり
- ・ロシアのウクライナ侵攻や、それに伴う原油価格の上昇による景気後退懸念の高まり
- ・事前予想を上回る米国CPI（消費者物価指数）の発表



(注) 参考指数は、期首（2021年10月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数（円換算ベース）です。

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。

期初、2021年7-9月期の企業決算が堅調な内容となり株式市場は上昇しましたが、その後は2021年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、FRBによる早期利上げ懸念が高まったことから株式市場は下落に転じました。

期央、ロシアのウクライナ侵攻や、それに伴う原油価格の上昇を受けて、景気後退への懸念が高まりました。また、米国CPIが事前予想を上回ったことで、FRBによる積極的な利上げへの懸念が高まり、株式市場は下落基調となりました。

期末にかけては、2022年4-6月期の企業決算が事前予想ほど悪化しなかったことなどから株式市場は上昇する場面もありましたが、8月の米国CPIや9月のFOMCの結果などを受けて利上げ継続への懸念が高まり、株式市場は下落しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。米国CPIが事前予想を上回ったことやFOMCの結果を受けて米国債利回りが上昇するなか、円安米ドル高が進行しました。その他の通貨についても、ユーロ円為替レートは円安ユーロ高、英ポンド円為替レートは円安英ポンド高となりました。

■ポートフォリオについて

「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」を背景としたペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を組み入れました。

セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に保有しました。また、ペット保険市場の拡大が期待できると考えることから、ペット保険会社などの金融セクターの銘柄の保有も継続しました。ヘルスケアセクターについては、ペット用の検査サービス会社や大手医薬品メーカーなどの組入比率を高位に維持した一方、競争環境の悪化から業績成長懸念が高まった米国のペット用品卸売会社を売却しました。生活必需品セクターについては、新興国のペット市場拡大の恩恵を受けると考える大手ペットフード会社などの組入比率を高位に維持しました。一般消費財・サービスセクターでは、業績成長に対する不透明感が高まった米国のオンラインペット用品会社を売却しました。

当期は、世界の株式市場が成長株を中心に下落するなか、IDEXX LABORATORIES INCなどの成長性の高い銘柄が下落したほか、米国の景気減速懸念が高まり消費関連銘柄が全体的に下落するなか、PETCO HEALTH AND WELLNESS COMPANY INCなどの保有などがマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は13.8%下落しました。

○今後の運用方針

ウクライナ情勢の不透明感が継続するなか、ロシアに対する欧米などの経済制裁の状況によっては欧州へのエネルギー供給に甚大な影響を与え、世界経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的な条件）が著しく悪化する可能性があります。また、FRBはインフレ抑制のために積極的な金融引き締めを継続することが想定されます。

一方、年初からの株価下落で株価の割高感が薄れてきており、インフレ率が徐々に落ち着き、緩やかな経済成長が継続する環境になれば、企業業績も増益基調を維持し、世界の株式市場は緩やかに上昇する展開を予想しています。

ペット関連市場については、「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」に加え、「在宅勤務の拡大」などの新たな生活様式の変化を背景に引き続き成長していくと考えています。

以上のような見通しのもと、引き続き、ペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細 (2021年10月13日～2022年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.073	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.073)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.032	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.032)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.028	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.028)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	29	0.133	
期中の平均基準価額は、21,643円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 17	千円 79,703	千株 —	千円 —
外国	アメリカ	百株 3,771	千米ドル 18,391	百株 2,870	千米ドル 7,549
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	76	845	5	63
	フランス	10	381	4	168
	フィンランド	317	767	126	243
	イギリス	3,139	千英ポンド 3,403	345	千英ポンド 395
	スイス	67	千スイスフラン 814	8	千スイスフラン 92
	スウェーデン	705	千スウェーデンクローナ 5,241	—	千スウェーデンクローナ —
	ニュージーランド	199	千ニュージーランドドル 736	82	千ニュージーランドドル 341

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2021年10月13日～2022年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,388,268千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,866,397千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (64.1%)			
ユニ・チャーム	33	50.1	228,957

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (35.9%)			
アニコム ホールディングス	231.2	231.2	128,084
合 計	株 数 ・ 金 額	264	281
	銘柄数<比率>	2	<5.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円		
AMERISOURCEBERGEN CORP	87	85	1,204	176,103	ヘルスケア機器・サービス
BALCHEM CORP	64	67	826	120,894	素材
CENTRAL GARDEN & PET CO	335	333	1,232	180,230	家庭用品・パーソナル用品
CHEWY INC - CLASS A	272	383	1,303	190,549	小売
COLGATE-PALMOLIVE CO	270	305	2,106	307,900	家庭用品・パーソナル用品
COVETRUS INC	710	876	1,833	268,053	ヘルスケア機器・サービス
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	318	476	564	82,535	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESHPET INC	135	244	1,418	207,437	食品・飲料・タバコ
GENERAL MILS INC	190	257	1,988	290,780	食品・飲料・タバコ
HESKA CORP	26	37	265	38,752	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	48	101	3,289	480,949	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.	151	157	1,429	208,990	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEOGEN CORP	452	657	767	112,245	ヘルスケア機器・サービス
BARK INC	725	—	—	—	小売
PATTERSON COS INC	104	290	752	110,065	ヘルスケア機器・サービス
PETCO HEALTH AND WELLNESS CO	992	1,393	1,496	218,727	小売
PETMED EXPRESS INC	13	13	25	3,765	小売
PETIQ INC	60	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	8	56	792	115,816	食品・飲料・タバコ
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	137	205	845	123,600	家庭用品・パーソナル用品
TRACTOR SUPPLY COMPANY	105	101	2,027	296,446	小売
TRUPANION INC	209	198	1,031	150,816	保険

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ZOETIS INC		162	240	3,510	513,162	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小	計	株 数 ・ 金 額	5,573	6,474	28,712	4,197,822
		銘 柄 数 < 比 率 >	23	21	—	<64.4%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SYMRISE AG		116	187	1,807	256,443	素材
小	計	株 数 ・ 金 額	116	187	1,807	256,443
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.9%>
(ユーロ…フランス)						
VIRBAC SA		31	37	1,041	147,739	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小	計	株 数 ・ 金 額	31	37	1,041	147,739
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.3%>
(ユーロ…フィンランド)						
MUSTI GROUP OYJ		666	857	1,444	204,823	小売
小	計	株 数 ・ 金 額	666	857	1,444	204,823
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.1%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	813	1,081	4,293	609,006	
		銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<9.3%>
(イギリス)				千英ポンド		
DECHRA PHARMACEUTICALS PLC		219	627	1,605	257,509	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CVS GROUP PLC		395	545	954	153,097	ヘルスケア機器・サービス
PETS AT HOME GROUP PLC		3,096	5,332	1,415	227,026	小売
小	計	株 数 ・ 金 額	3,710	6,504	3,974	637,633
		銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<9.8%>
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REGISTERED		165	224	2,370	347,543	食品・飲料・タバコ
小	計	株 数 ・ 金 額	165	224	2,370	347,543
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<5.3%>
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
VIMIAN GROUP AB		518	1,186	3,173	40,845	ヘルスケア機器・サービス
SWEDENCARE AB		152	189	818	10,532	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小	計	株 数 ・ 金 額	670	1,375	3,992	51,378
		銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.8%>
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
EBOS GROUP LTD		428	545	2,002	163,474	ヘルスケア機器・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	428	545	2,002	163,474
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.5%>
合	計	株 数 ・ 金 額	11,360	16,204	—	6,006,858
		銘 柄 数 < 比 率 >	33	31	—	<92.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,363,900	97.1
コール・ローン等、その他	190,604	2.9
投資信託財産総額	6,554,504	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（6,028,664千円）の投資信託財産総額（6,554,504千円）に対する比率は92.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは
1米ドル＝146.20円、1ユーロ＝141.84円、1英ポンド＝160.43円、1スイスフラン＝146.60円、1スウェーデンクローナ＝12.87円、
1ニュージーランドドル＝81.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,554,504,726
コール・ローン等	188,778,440
株式(評価額)	6,363,900,219
未収配当金	1,826,067
(B) 負債	36,643,477
未払解約金	36,643,260
未払利息	217
(C) 純資産総額(A－B)	6,517,861,249
元本	3,381,789,366
次期繰越損益金	3,136,071,883
(D) 受益権総口数	3,381,789,366口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,273円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,482,095,800円、期中追加設定元本額は2,207,648,496円、期中一部解約元本額は1,307,954,930円です。

<元本の内訳>

東京海上・グローバルベット関連株式ファンド（為替ヘッジなし） 3,091,820,847円
東京海上・グローバルベット関連株式ファンド（為替ヘッジあり） 289,968,519円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,662,696
受取配当金	70,011,401
受取利息	49,028
その他収益金	711,716
支払利息	△ 109,449
(B) 有価証券売買損益	△1,172,169,938
売買益	1,805,980,943
売買損	△2,978,150,881
(C) 保管費用等	△ 2,015,248
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,103,522,490
(E) 前期繰越損益金	3,069,997,149
(F) 追加信託差損益金	2,754,791,546
(G) 解約差損益金	△1,585,194,322
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,136,071,883
次期繰越損益金(H)	3,136,071,883

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。